

実施計画(平成31年度～平成33年度)事業一覧(節毎)

4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	②	(仮称)災害時避難所発電システム導入事業
2	②	①	災害要援護者台帳整備事業
3	②	①	自主防災組織補助金交付事業
4	②	②	防災体制整備事業
5	③	③	消火栓設置事業
6	④	③	交通安全対策特別交付金

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	(仮称)災害時避難所発電システム導入事業				事業区分	新規事業（通常）	
前年度事業費	千円	平成31年度事業費	16,335 千円	対前年増減額	16,335 千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	16,335 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
災害発生時に避難所で停電が発生した際、電気自動車から避難所へ電力を供給するための車両及び機器を導入する。	施策の大綱	4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)				総務課			
	基本施策	① 防災施設の整備				担当係	総務係		
	実施施策	② 避難経路、避難施設の整備				担当名	比嘉 聖也		
	その他関係施策					内線番号	213		
	事業期間	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
避難所に発電施設が無い場合、停電時には、暗闇で避難することは、住民のストレスになる。また、メディア情報を得る必要があるため、避難所に開設時に即応できる発電機能を持った電気自動車及び機器を導入する。	避難所への電気供給を確保することで、照明を確保し、メディア情報を得るための電気供給を行うことで、住民の不安・ストレスを軽減することができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
備品購入費又は工事費	335	充電設備設置				工事費	未定	住専設備移設工事
備品購入費	16,000	車両購入費 4台						
合計	16,335		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
国庫補助金名	13,068	80	%	国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名			%	県補助金名				県補助金名			
地方債			%	地方債				地方債			
その他()			%	その他()				その他()			
一般財源	3,267	20	%	一般財源				一般財源			

目標 (KPI等)	避難所数を賅える数の電気自動車の購入及び充電設備の設置	前年度との相違点	
今後の展開	避難所開設訓練を行い、電気の供給が滞りなく行えるようにする。	目標	避難所開設訓練の実施

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	自主防災組織補助金交付事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	700	千円	平成30年度事業費	650	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	2,050 千円
				対前年増減額	▲ 50	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課	
自主防災組織が防災訓練を実施する際の費用や、組織の資機材整備に要する費用について、補助金を交付することで支援する。また、自主防災組織の知識がある専門家を及びし、勉強会を行う予定です。	施策の大綱		4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)			総務課	
	基本施策		② 地域防災体制の育成・充実			担当係	総務係
	実施施策		① 自主防災組織の育成・強化			担当名	比嘉 聖也
	その他関係施策					内線番号	213
事業期間		平成	25	年	～	平成	年
		積算資料		無			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
沖縄県は、自主防災組織の結成率が全国に比して著しく低い。本村においても、平成30年10月現在2組織にとどまっている。自主防災組織の結成促進を図るとともに、既存の組織の活動育成を図り、地域の防災に対する取組みを促進することを必要とする。また、いかに自主防災組織の結成促進を図るかが課題である。	これまで奥間地区自主防災会と久場地区自主防災会に補助金を交付し、組織の資機材拡充の一助となった。また、奥間地区自主防災会には、防災訓練補助金を交付し、防災意識の向上に繋がられた。今後、他の自主防災会を設立し補助をしていくことで、地域の防災に対する取組みや体制の強化が図られ、地域住民の安全・安心な暮らしの確保につながる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	600	資機材購入等補助金	補助金	600	資機材購入等補助金	補助金	600	資機材購入等補助金
補助金	50	防災訓練補助金	補助金	100	防災訓練補助金	補助金	100	防災訓練補助金
合計	650		合計	700		合計	700	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	650	100	%	一般財源	700	100	%	一般財源	700	100	%

目標 (KPI等)	自主防災組織の増 (2団体→5団体 21自治会)	前年度との相違点	自主防災組織の1団体の増(北浜)	前年度との相違点	自主防災組織の2団体の増(南上原、サンヒルズ)
今後の展開	自治会長を集めての自主防災の勉強会等を開く予定です。	目標	新たな自主防災組織の設立に向けての勉強会	目標	各自主防災組織と合同で避難訓練

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	防災体制整備事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	887	千円	平成30年度事業費	2,248	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	3,821 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、災害時等に地域住民や観光客等が避難生活を送ることとなった際に、物資の搬送が再開されるまでの食糧や生活物資等の備蓄を行う。また、災害等が起こった際に、効率的・実働的な災害対応ができるよう、災害対策本部の備品等の拡充を図る。	施策の大綱	4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)					総務課		
	基本施策	② 地域防災体制の育成・充実					担当係	総務係	
	実施施策	② 地域防災体制の整備・充実					担当名	比嘉 聖也	
	その他関係施策						内線番号	213	
事業期間		平成	26	年	～	平成	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
未曾有の被害をもたらした東日本大震災以降、防災に対する意識は否が応にも高まっている。本村においても、いつ起こるか分からない災害に備え、災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、防災基盤の整備をしていく必要がある。	食糧や生活物資等を備蓄することによって、災害時においても、地域住民の安心・安全な暮らしの確保に寄与する。災害対策本部の機能強化により、効率的・実働的な災害対応が可能となる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	763	備蓄食料購入費	需用費	925	備蓄食料購入費	需用費	648	備蓄食料購入費
需用費	1,485	畳マット購入費						
合計	2,248		合計	925		合計	648	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%	
一括交付金	1,188		53	%										
県補助金名				%										
地方債				%										
その他()				%										
一般財源	1,060		47	%	一般財源	925		100	%	一般財源	648		100	%

目標 (KPI等)	村人口21,000人の1/20の3日分食糧9,450食を確保するため、毎年賞味期限が切れた分を補充する。また、発災後の避難生活に必要な畳マットを備蓄する。	前年度との相違点	非常食の備蓄率 100%	前年度との相違点	村人口22,000人突破することも予想されるので、非常食の個数の見直し。非常食の消費期限などを補充。
今後の展開	消費期限が近い食糧に関しては防災訓練等で活用し、床が固い避難所でクッション性が優れている畳マットを活用する	目標	非常食の備蓄率 100%を維持し、また賞味期限が切れた分を補充する	目標	非常食100%の備蓄率維持

実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	交通安全対策特別交付金						事業区分	継続事業			
前年度事業費	2,000	千円	平成31年度事業費	2,000	千円	対前年増減額	0	千円	実施計画総事業費（平成31～33年度）	6,000	千円

事業概要	第四次総合計画位置付け						担当課			
交通安全対策特別交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、交通安全施設（道路反射鏡、防犯灯、防護柵等）を整備し交通安全上の危険箇所や利便性の向上、交通事故の発生を防止することを目的とする。	施策の大綱		4節 防災危機管理（災害に強く、安心して暮らせる村）						都市建設課	
	基本施策		④ 交通安全対策の強化						担当係	都市建設
	実施施策		③ 安全施設の整備拡充						担当名	比嘉祐太
	その他関係施策								内線番号	284
事業期間		平成	43	年	～	平成	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
交通事故の発生を防止することを目的として、村内の危険箇所に道路反射鏡、防犯灯、防護柵等を設置する。設置箇所は、自治会からの要望及び民生員の意見を取り入れ決定する。自治会からの要望が多く、危険と思われる場所を選定し設置順位を決定しているが、毎年の交付金額での新設設置ができない状況である。又、施設も老朽化している為、台風等や大型車両等での破損が多く維持管理上の予算確保が難しい状況である。	道路反射鏡、防犯灯、防護柵等を設置することで、交通安全上の危険性が除去され、地域住民の生活利便性の向上及び安心、安全な街づくりに繋がる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
工事請負費	2,000	道路反射鏡他	工事請負費	2,000	道路反射鏡他	工事請負費	2,000	道路反射鏡他
合計	2,000		合計	2,000		合計	2,000	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	交通安全対策特別交付金	1,800	千円	90 %	国庫補助金名	交通安全対策特別交付金	1,800	千円	90 %	国庫補助金名	交通安全対策特別交付金	1,800	千円	90 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		200	千円	10 %	一般財源		200	千円	10 %	一般財源		200	千円	10 %

目標（KPI等）	各種要望をベースに、現場確認の上、必要度の高い所を選定し、効果的に対策する。毎年、道路反射鏡5本、修繕7箇所、防犯灯1箇所程度を整備予定。	前年度との相違点	前年度未整備分及び、新規要望の中から、優先度の高いところを、予算の範囲内で整備する。	前年度との相違点	前年度未整備分及び、新規要望の中から、優先度の高いところを、予算の範囲内で整備する。
今後の展開	維持管理による修繕と、有効的な対応ができるよう検討する。	目標	道路反射鏡5本、修繕7箇所、防犯灯1箇所	目標	道路反射鏡5本、修繕7箇所、防犯灯1箇所